

関西電力の電気料金値上げに関する申し入れ

この度、関西電力から、経済産業大臣に電気料金の再値上げについて認可申請がなされた。関西広域連合では、この料金再値上げについて、本日の当連合委員会において関西電力から説明を聴取した。

しかしながら、国において消費税率の引上げが先送りされる経済状況の中、また、原油価格が下落し、今後、原油価格にリンクするLNG価格の低下も見込まれる状況の中で、府県民の生活や中小企業をはじめとする産業活動に直接大きな影響を及ぼす電気料金の値上げを行うことについては、十分説明を尽くさなければ府県民の理解は得られない。

関西電力は、関西広域連合として前回の値上げ申請時に申し入れた事項に対して、まずは、これまでの実施状況についての説明責任を十分果たすとともに、原価低減への徹底した努力や需要抑制への取組み強化等を行った具体的な実績を示した上で、再値上げが真にやむを得ないものであることを明らかにし、府県民の理解を得ることを求める。

関西広域連合としては、このような経営の効率化に向けた取組みと説明を十分に行わないままに、電気料金の再値上げを行うことは、反対であり、改めて、関西電力に対してさらなる対応を求めるべく、以下の事項について申し入れる。

記

1 基本的な考え方

電気料金の値上げは国民にさらなる負担を強いるとともに、産業界にとってコスト増につながることになる。火力燃料費の大幅増が経営を圧迫していることは理解するが、徹底した合理化・効率化に努め、身を切る経営努力を前提としなければならない。したがって、関西電力においては、消費者や産業界への負担増となる料金値上げには、以下に示す内容に取組み、慎重な姿勢で臨むこと。

- (1) 徹底的なコスト削減
- (2) 近隣の電力会社の電気料金との均衡への配慮
- (3) 府県民・事業者への説明責任

2 経営の合理化・効率化の徹底

関西電力としては、これまでの高コスト構造についての是正のために、コスト削減を行ってきたところとは承知しているが、以下に示すあらゆる観点からコスト削減の努力をさらに徹底して行うとともに、府県民や事業者に対して明らかにすること。

- (1) 人件費
- (2) 燃料費・購入電力料

(3) 設備投資関連費用・修繕費

(4) 保有資産

3 需要抑制への取組強化

福島事故以降、電力需給逼迫の状況を受けて、国民の節電意識は浸透し、関西広域連合管内においても節電の実績は着実に伸びており、ライフスタイルとして定着しつつあると言えるので、節電影響等を見込んだ需要想定とすること。

また、節電・省エネは値上げ抑制策であることを電力会社として強く認識するとともに、一方で供給余力を中・西日本全体で広域的に融通し得るようその仕組みの確立に注力すること。

4 電源構成の見直し

関西広域連合においても、「広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の推進や低廉で安全かつ安定した電力供給体制の構築」について、国に対して強く要請しているが、関西電力においても、その実現に向けた真摯な取組みを求めるものである。

平成 26 年 12 月 25 日

関西広域連合

連 合 長	井 戸 敏 三	(兵庫県知事)
副連合長	仁 坂 吉 伸	(和歌山県知事)
委 員	三日月 大 造	(滋賀県知事)
委 員	山 田 啓 二	(京都府知事)
委 員	松 井 一 郎	(大阪府知事)
委 員	平 井 伸 治	(鳥取県知事)
委 員	飯 泉 嘉 門	(徳島県知事)
委 員	門 川 大 作	(京都市長)
委 員	橋 下 徹	(大阪市長)
委 員	竹 山 修 身	(堺市長)
委 員	久 元 喜 造	(神戸市長)